

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月14日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

【英訳名】 Social Ecology Project Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 守谷 隆志

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 執行役員 関本 秀貴

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山1-11-45

【電話番号】 03-5786-3900

【事務連絡者氏名】 執行役員 関本 秀貴

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	1,635,933	1,565,595	2,100,866
経常利益	(千円)	8,579	6,224	8,173
四半期(当期)純利益	(千円)	65,462	116,728	48,342
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	45,832	129,944	29,199
純資産額	(千円)	145,842	258,948	129,197
総資産額	(千円)	1,172,435	1,067,652	1,140,328
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	3.05	5.43	2.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	12.4	24.3	11.3

回次		第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額()	(円)	0.91	0.69

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第3四半期連結累計期間及び第38期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額又、第37期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 平成23年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(及び当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれる事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当社子会社である株式会社サボテンパークアンドリゾートの営む伊豆四季の花公園及び伊豆海洋公園ダイビングセンターの施設運営事業を新設分割し、その事業を新設する株式会社伊豆四季の花・海洋公園に承継いたしました。関係会社については、会社分割により新たに設立された「株式会社伊豆四季の花・海洋公園」を連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、将来に渡って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

具体的には、平成23年3月期に引続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失20,789千円となっております。なお、当第3四半期連結累計期間においては営業損失8,595千円、経常利益6,224千円、四半期純利益116,728千円を計上しております。

平成25年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様がご満足し、今後もご来園していただけるような様々なツアーイベントの拡充を図っております。また、伊豆ぐらばる公園では、“飲食”、“音楽”、“動物”、“スポーツ”などをテーマに話題性の高いイベントや季節感のあるイベント、伊豆地域密着型のイベントなど魅力的なイベントの拡充やアトラクションの新設などを行っております。またオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などを行い、収益力の向上を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業として、WEBプロモーション用の映像制作やイベントのコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めながら、新規事業への投資を検討するとともに、既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施のため、経費・人材配置の見直しなど、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き今までの債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

また、静岡地方裁判所沼津支部より不動産競売開始決定がなされた通知を平成24年5月17日に受けております。当社といたしましては、あらゆる法的手段を行使して、本件競売の不当・不法性を明らかにするとともに、競売回避に向けて取り組んでまいります。今後も、歴史と伝統のある「伊豆シャボテン公園」など各公園施設を発展させるため、イベント誘致や営業活動及びPR活動に注力してまいります。

平成24年8月9日に静岡地方裁判所沼津支部より、株式会社ケプラムを申立債権者とした当社子会社の株式会社サボテンパークアンドリゾート(以下SPR社)が保有する伊豆シャボテン公園・伊豆ぐらばる公園等の土地の賃料債権に対する平成24年8月7日付債権差押命令を受領いたしました。

SPR社は、今般の債権差押及び競売の不当・不法性が明らかであると認識しており、引き続き、裁判においてSPR社の正当性を主張してまいります。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不

確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、不透明さが残るものの、東日本大震災からの復興需要による景気の下支えなどにより、景気回復に向かうことが期待されています。また、政権交代によって為替市場における円高の修正が進んでおり、株式市場も回復基調となっております。一方で、中国の経済成長が鈍化傾向にあること等により、景気の先行きは依然として予断を許さない状況となっております。

このような状況下、当社が展開するレジャー事業におきましては、集客数及び売上高とも前年同期に比べて減少しております。

映像・音盤関連事業におきましては、広告業界が回復基調となっておりますが、連結子会社である株式会社FLACOCOは、経常損失を計上しております。

投資事業においては、引き続き過去に投資した債権の回収を図っております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間は、売上高15億65百万円（前年同四半期に比べ4.3%減）、営業損失8百万円（前年同四半期は営業損失1百万円）、経常利益6百万円（前年同四半期27.5%減）、四半期純利益1億16百万円（前年同四半期78.3%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の概況をセグメント別に申し上げますと次のとおりであります。

（レジャー事業）

当第3四半期連結累計期間におけるレジャー事業につきましては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する伊豆シャボテン公園では「元祖カピバラの露天風呂30周年記念」に伴い、さまざまなイベントを開催いたしました。伊豆ぐらんぱる公園では新アトラクションとして、ランニングバイクやBMX自転車のお子様向け自転車コースによる「わんぱくライダーPark」や「伊豆ぐらんぱる探検隊vol.2トレジャーハント財宝“X”と幸せの女神」などのアトラクションをオープンいたしました。伊豆四季の花公園では「ちびっこ宝探し」、「大好評！あじのつかみどり！」などを開催し、大変ご好評をいただきました。

以上の結果、レジャー事業においては、売上高14億71百万円（前期比2.9%減）となり、営業利益19百万円（前期比13.2%減）となりました。

(映像・音盤関連事業)

当第3四半期連結累計期間における映像・音盤関連事業につきましては、株式会社FLACOCOによるCM制作による売上や当社グループが保有するコンテンツの二次使用による著作権収入がありました。当第3四半期における映像・音盤関連事業における営業損失は、広告業界の厳しい環境の影響から、当社の子会社である株式会社FLACOCOの売上が減少したことが影響しております。

この結果、映像・音盤関連事業においては、売上高93百万円（前期比21.6%減）、営業損失20百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失10百万円）となりました。

(投資事業)

当第3四半期連結累計期間における投資事業につきましては、具体的な投資案件はありませんでした。以上の結果、投資事業においては、売上高はありませんでした。

(その他)

当第3四半期連結累計期間におけるその他の事業につきましては、売上高0百万円、営業損失3百万円（前年同四半期連結累計期間は営業損失0百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

1. 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて68百万円減少し、2億27百万円となりました。これは主として、現金及び預金が1億5百万円減少したこと等によります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3百万円減少し、8億39百万円となりました。これは主として、建物及び構築物が5百万円減少したこと等によります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて72百万円減少し、10億67百万円となりました。

2. 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億99百万円減少し、5億95百万円となりました。これは主として、未払金が1億63百万円減少したこと等によります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて2百万円減少し、2億13百万円となりました。これは主として退職給付引当金が4百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2億2百万円減少し、8億8百万円となりました。

3. 純資産

純資産合計は、2億58百万円となりました。

また、自己資本比率は前連結会計年度末の11.3%から24.3%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動について、特記すべき事項はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略と見通し

当社グループは、平成23年3月期に引続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失20,789千円となっております。なお、当第3四半期連結累計期間においては営業損失8,595千円、経常利益6,224千円、

四半期純利益116,728千円を計上しており、依然として継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

平成25年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様が長時間滞在し、売上の増加を図れるような様々なツアーイベントの拡充を図っております。また、伊豆ぐらんぱる公園では、“飲食”、“音楽”、“動物”、“スポーツ”などをテーマにした話題性の高いイベントや季節感のあるイベント、伊豆地域密着型のイベントなど魅力的なイベントの拡充により、顧客数の増加を図っております。また、オリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などを行い、収益力の向上を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業として、WEBプロモーション用の映像制作やイベント等のコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めるとともに、事業育成及び既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施のため、経費・人材配置の見直しなど、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き今までの債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,496,537	21,496,537	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であり ます。 完全議決株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式です。
計	21,496,537	21,496,537		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		21,496,537		268,591		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注1)	普通株式 17,300		
完全議決権株式(その他) (注2)	普通株式 21,138,900	211,389	
単元未満株式	普通株式 340,337		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	21,496,537		
総株主の議決権		211,389	

(注1) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

(注2) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が29,110株

(議決権の数291個)含まれております。

(注3) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ソーシャル・エコロジー ・プロジェクト株式会社	東京都港区南青山1-11-45	17,300		17,300	0.08
計		17,300		17,300	0.08

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、KDA監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	220,039	114,658
売掛金	5,028	20,628
未収入金	11,065	882
商品等	13,394	18,295
短期貸付金	-	20,000
その他	48,742	57,438
貸倒引当金	1,526	4,089
流動資産合計	296,745	227,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	402,400	397,272
土地	270,252	270,252
その他	70,886	60,559
有形固定資産合計	743,539	728,083
無形固定資産		
のれん	122	-
無形固定資産合計	122	-
投資その他の資産		
投資有価証券	76,987	92,608
長期貸付金	25,680	24,210
長期化営業債権	96,205	95,347
破産更生債権等	2,466	2,466
その他	20,433	16,779
貸倒引当金	121,851	119,656
投資その他の資産合計	99,920	111,754
固定資産合計	843,582	839,838
資産合計	1,140,328	1,067,652

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	66,404	59,437
短期借入金	170,002	135,769
未払金	462,716	298,949
前受金	11,042	15,464
預り金	10,371	5,864
未払法人税等	7,992	3,109
賞与引当金	27,063	19,964
債務保証損失引当金	20,000	20,000
事業構造改善引当金	15,600	12,400
その他	3,938	24,698
流動負債合計	795,130	595,657
固定負債		
退職給付引当金	174,420	169,632
繰延税金負債	-	2,403
その他	41,580	41,009
固定負債合計	216,000	213,046
負債合計	1,011,131	808,703
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,591	268,591
利益剰余金	116,996	347
自己株式	13,281	13,215
株主資本合計	138,313	255,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,296	3,920
その他の包括利益累計額合計	9,296	3,920
新株予約権	180	-
純資産合計	129,197	258,948
負債純資産合計	1,140,328	1,067,652

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,635,933	1,565,595
売上原価	677,810	643,949
売上総利益	958,122	921,645
販売費及び一般管理費	959,560	930,241
営業損失()	1,437	8,595
営業外収益		
受取利息	459	416
為替差益	-	7,962
償却債権取立益	9,132	500
その他	17,487	8,691
営業外収益合計	27,078	17,570
営業外費用		
支払利息	3,916	2,751
為替差損	13,133	-
その他	11	-
営業外費用合計	17,061	2,751
経常利益	8,579	6,224
特別利益		
新株予約権戻入益	5,985	180
貸倒引当金戻入額	2,136	-
投資有価証券売却益	2,850	149
債務免除益	701	10,516
債務消滅益	-	101,354
保険差益	43,327	-
特別利益合計	55,001	112,201
特別損失		
減損損失	1,218	289
特別損失合計	1,218	289
税金等調整前四半期純利益	62,362	118,136
法人税、住民税及び事業税	1,009	1,408
法人税等合計	1,009	1,408
少数株主損益調整前四半期純利益	61,353	116,728
少数株主損失()	4,109	-
四半期純利益	65,462	116,728

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	61,353	116,728
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	15,520	13,216
その他の包括利益合計	15,520	13,216
四半期包括利益	45,832	129,944
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	49,942	129,944
少数株主に係る四半期包括利益	4,109	-

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

当社グループは、将来に渡って事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他会社の経営に重要な影響を及ぼす事象が存在しております。

具体的には、平成23年3月期に引続きまして、平成24年3月期におきましても営業損失20,789千円となっております。なお、当第3四半期連結累計期間においては営業損失8,595千円、経常利益6,224千円、四半期純利益116,728千円を計上しております。

平成25年3月期に当該事象を解消すべく、レジャー事業においては、株式会社サボテンパークアンドリゾートが運営する各施設において、魅力的な公園施設の改善、イベントの拡充、物販の拡充、お客様満足度向上、効果的な宣伝広告を実施することにより集客力の強化を図ります。

伊豆シャボテン公園では、お客様がご満足し、今後もお来園していただけるよう様々なツアーイベントの拡充を図っております。また、伊豆ぐらんぱる公園では、“飲食”、“音楽”、“動物”、“スポーツ”などをテーマに話題性の高いイベントや季節感のあるイベント、伊豆地域密着型のイベントなど魅力的なイベントの拡充やアトラクションの新設などを行っております。またオリジナリティー溢れる魅力的なお土産やサボテンをテーマとした新商品の開発、公園スタッフのサービスレベルの向上やオペレーションの改善などを行い、収益力の向上を目指します。

映像・音盤関連事業においては、株式会社FLACOCOが展開しているCM制作事業に注力し、またレジャー事業との協業として、WEBプロモーション用の映像制作やイベントのコンテンツ制作を行います。

投資事業においては、引き続き慎重に市場動向を見定めながら、新規事業への投資を検討するとともに、既存の債権、保有資産の有効活用による収益の効率化を図ります。

グループ全体といたしましては、引き続き経営効率を高めるため、グループ経営改革の実施のため、経費・人材配置の見直しなど、更なる販売費及び一般管理費の削減を図ります。また、財務体質の強化、キャッシュ・フローの面における改善につきましては、引き続き今までの債権を早期に回収することや遊休資産の売却などにより改善を図ります。

これらの改善策を通じ黒字体質への転換を図ることで、継続企業の前提に関する重要な疑義は解消されるものであると考えております。

しかしながら、上記の改善策をとるものの、当該改善策を進めるための資金調達計画の実行可能性において、重要な不確実性が認められるため、当該対応を行った上でもなお継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間において、平成24年10月1日付で新設分割を行ない株式会社伊豆四季の花・海洋公園を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	
当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。	
これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(単位：千円)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)		
スイート・ベイジル(株)	139,039	スイート・ベイジル(株)	134,758
ユニオンホールディングス(株)	91,130	ユニオンホールディングス(株)	91,130
計	230,169	計	225,888

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日至平成24年12月31日)
減価償却費	47,786	48,382
のれんの償却額	551	122

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

前連結会計年度末に比して、以下のとおり株主資本の金額に著しい変動が認められます。

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前連結会計年度末残高	596,275	112,989	605,770	13,467	90,027
当第3四半期連結会計期間末までの変動額					
資本金の取崩	327,683	327,683			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替		440,673	440,673		
四半期純利益			65,462		65,462
自己株式の取得				56	56
自己株式の売却				210	210
自己株式処分差損			199		199
当第3四半期連結会計期間末までの変動額合計	327,683	112,989	505,936	154	65,417
当第3四半期連結会計期間末残高	268,591		99,833	13,313	155,444

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,515,291	119,835	6	1,635,133	800	1,635,933		1,635,933
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	643	300	85,714	86,657	25,765	112,423	112,423	
計	1,515,934	120,135	85,720	1,721,790	26,566	1,748,357	112,423	1,635,933
セグメント利益又は 損失()	22,536	10,498	17,719	5,680	257	5,937	4,500	1,437

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額4,500千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	レジャー事 業	映像・音盤 関連事業	投資事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,471,221	93,911		1,565,133	461	1,565,595		1,565,595
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	4,879		85,714	90,594	25,714	116,308	116,308	
計	1,476,101	93,911	85,714	1,655,727	26,176	1,681,903	116,308	1,565,595
セグメント利益又は 損失()	19,561	20,627	4,078	5,144	3,451	8,595		8,595

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. 売上高の調整額 116,308千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの変更に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 レジャー事業

事業の内容 伊豆四季の花公園、海洋公園ダイビングセンター及びこれに付帯する事業の経営

(2) 企業結合日

平成24年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社子会社である株式会社サポテンパークアンドリゾート(以下「SPR社」という)を分割会社とし、株式会社伊豆四季の花・海洋公園を新設会社とし設立する新設分割

(4) 結合後企業の名称

株式会社伊豆四季の花・海洋公園

(5) その他取引の概要に関する事項

SPR社が展開する本件事業を会社分割し、新設会社に承継することにより、事業環境の変化に応じた適正な事業構造を構築し、経営意思決定の迅速化や多様化する顧客ニーズに応えるサービスの提供を図り、収益の最大化を目指すことを目的としています。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円05銭	5円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	65,462	116,728
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	65,462	116,728
普通株式の期中平均株式数(株)	21,480,158	21,479,251
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	会社法第236条、第238条及び239条の規定に基づき発行した新株予約権(ストック・オプション)。平成19年6月27日定時株主総会決議、平成20年4月21日取締役会決議1,000個。	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月14日

ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社

取締役会 御中

KDA監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐佐木 敬昌 印指定社員
業務執行社員 公認会計士 園 田 光 基 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーシャル・エコロジー・プロジェクト株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は平成23年3月期に続き、平成24年3月期においても営業損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在している。なお、当該状況に対する改善策については当該注記に記載されているが、当該改善策を進めるための資金調達の面において重要な不確実性が認められるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は、四半期連結財務諸表に反映していない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。